



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03) 6748-7120  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第3四半期	2,931,836	6.1	266,982	△12.5	270,332	△8.1	206,425	△7.8	165,988	△1.8	190,777	△35.4
2018年3月期 第3四半期	2,762,248	12.7	305,040	32.6	294,172	39.8	223,838	24.5	168,953	28.2	295,105	61.3

(参考) 税引前四半期利益 2019年3月期第3四半期 265,489百万円 (△7.7%) 2018年3月期第3四半期 287,708百万円 (40.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	116.67	107.68
2018年3月期第3四半期	117.38	108.53

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,613,870	2,011,364	1,369,556	24.4
2018年3月期	4,701,415	1,919,490	1,285,750	27.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2019年3月期	—	20.00	—		
2019年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,040,000	8.5	368,000	△3.3	354,000	△0.5	268,000	△3.0	213,000	0.6	149.79

(参考) 税引前利益 通期 345,000百万円 (0.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規5社(社名) ニッポン・ガシズ・ユーロ・ホールディング社、ティーエヌエスシー(ドイツ)社、  
ブラクスエア社(ベルギー)、リボイラ社、リボイラ・ガス社

除外1社(社名) 日本化成㈱

新規5社は、当社の子会社である大陽日酸㈱によるブラクスエア社の欧州事業取得に伴う異動によるものです。  
日本化成㈱は、2018年4月1日付で当社の子会社である三菱ケミカル㈱に吸収合併されたことにより消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更の詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,506,288,107株	2018年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	86,408,301株	2018年3月期	66,902,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,422,729,938株	2018年3月期3Q	1,439,325,842株

当連結会計年度より役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2019年3月期3Q末3,294,000株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・2017年10月において行った当社の子会社である田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社買収に係る企業結合の暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 16
(説明資料) 2019年3月期 第3四半期決算説明	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (全般の概況)

当社グループの当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日：以下同じ)における事業環境は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、上期を中心に素材分野において市況が好調に推移しました。一方で、当第3四半期以降は米中貿易摩擦の深刻化等への警戒感から、一部の製品において需給が緩和するなど、先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2017年4月1日～2017年12月31日：以下同じ)に比べ1,696億円増(+6.1%)の2兆9,318億円となりました。利益面では、コア営業利益は同380億円減(△12.5%)の2,670億円、営業利益は同239億円減(△8.1%)の2,703億円、税引前四半期利益は同222億円減(△7.7%)の2,655億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同30億円減(△1.8%)の1,660億円となりました。

## (分野別の概況)

当第3四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

## 【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ278億円増加し8,801億円となり、コア営業利益は同145億円減少し614億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速等があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は前年同期並みとなりました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンの市況が、当第3四半期において下落したものの上期は好調に推移したことに加え、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)の子会社である日本合成化学工業(株)は、液晶ディスプレイの新興国への普及や画面サイズの大型化等による偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の熊本工場(所在地：熊本県宇土市)に光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の第8系列製造設備を増設することを決定しました。2020年3月の完成を予定しています。(生産能力：年産10,600万㎡→12,700万㎡へ増強)
- 三菱ケミカル(株)は、既存事業の収益を拡大するとともに新たな用途や製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るために、同社子会社の日本合成化学工業(株)を、2019年4月1日付で合併することを決定しました。
- 三菱ケミカル(株)は、成長分野である半導体関連事業の強化とグローバルでのサービスの提供をめざし、欧州・米国において半導体メーカー向けに半導体製造装置の精密洗浄やコーティングサービス等の事業を展開しているクリーンパートグループ社(本社：ドイツ・アスペルク)を2018年10月に買収しました。
- 三菱ケミカル(株)は、生分解性プラスチックや植物由来プラスチックの研究開発・用途展開を進めておりますが、同社の生分解性プラスチック「BioPBS™」を用いた紙コップが日本紙パルプ商事株式会社(本社：東京都中央区)より2018年10月から販売開始されました。
- 三菱ケミカル(株)は、四日市事業所(所在地：三重県四日市市)において、リチウムイオン二次電池向け電解液の生産能力を、現在の11,000トン/年から16,000トン/年に増強することを決定しました。(2020年12月末完工予定)

## 【素材分野】

## ① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ1,014億円増加し9,708億円となり、コア営業利益は同28億円減少し1,100億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、当第3四半期において中国を中心に需要の減速がみられたものの、上期はMMAモノマー等の市況が好調に推移したことにより売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したものの、石化製品において定期修理の影響が拡大したこと及びポリオレフィンの原料と製品の価格差が縮小したことに加え、MMAにおいて販売数量が減少したこと等により、減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱とSaudi Basic Industries 社（本社：サウジアラビア・リヤド市）との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社（本社：サウジアラビア・アルジュベイル地区）において、MMAモノマー（生産能力：年25万トン）及びアクリル樹脂成形材料（生産能力：年4万トン）プラントの本格運転を2018年4月より開始しました。
- ・三菱ケミカル㈱は、中期経営計画のポートフォリオ改革の一環として、同社英国子会社の欧州におけるアクリル樹脂シート事業をSchweiter Technologies 社（本社：スイス・シュタインハウゼン市）グループに92百万英ポンド（約135億円）で2018年12月に譲渡しました。

## ② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ465億円増加し5,124億円となり、コア営業利益は同18億円減少し421億円となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外において産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は増収による増益がありましたが、欧州事業取得関連費用の増加等により減少しました。なお、2018年12月に買収したPraxair 社の欧州事業の業績を当第3四半期から取り込んでおります。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・大陽日酸㈱は、未参入であった欧州地域でのシェア獲得とグローバル化の更なる推進をめざし、Praxair 社（本社：米国・コネチカット州）の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・イタリア等の産業ガス事業、英国等における炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業を2018年12月に6,372億円で取得しました。
- ・大陽日酸㈱は、マチソン・トライガス社（本社：米国・テキサス州）を通じて、ドイツのLinde 社の子会社であるLinde Gas North America 社（本社：米国・ニュージャージー州）の米国HyCO 事業の一部並びに関連資産を413,070千米ドル（約468億円）で買収する契約を2018年12月に締結しました。

## 【ヘルスケア分野】

## ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ70億円減少し4,218億円となり、コア営業利益は同157億円減少し565億円となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ®」が伸長したものの、国内医療用医薬品において2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡等により、売上収益、コア営業利益はともに減少しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ 田辺三菱製薬㈱は、エダラボン（一般名）（米国製品名：「ラジカヴァ®」）の筋萎縮性側索硬化症（ALS）の適応症について、日本・韓国・米国に次ぎ、2018年10月にカナダ当局より承認を取得しました。
- ・ ㈱生命科学インスティテュートは急性心筋梗塞に次ぎ、2018年9月に脳梗塞を、同年12月に表皮水疱症を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の探索的臨床試験を開始しました。また、細胞加工施設である殿町CPC（所在地：神奈川県川崎市）を新設し、臨床試験に用いるMuse細胞製品の製造、および承認取得後の商業生産の準備を進めています。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ9億円増加し1,467億円となり、コア営業利益は5億円減少し45億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、大陽日酸㈱がPraxair社から欧州事業を6,372億円で取得したこと等により、主に固定資産及びのれんが増加し、5兆6,139億円（前連結会計年度末比9,125億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、上記の取得のための資金調達に伴う有利子負債の増加等により、3兆6,025億円（前連結会計年度末比8,206億円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,660億円の計上により、利益剰余金が増加したこと等から、2兆114億円（前連結会計年度末比919億円増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.9ポイント減少し、24.4%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.41増加し、1.30となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分合計} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	2,762,248	2,931,836
売上原価	△1,913,918	△2,099,325
売上総利益	848,330	832,511
販売費及び一般管理費	△560,100	△582,612
その他の営業収益	15,055	16,593
その他の営業費用	△26,983	△17,783
持分法による投資利益	17,870	21,623
営業利益	294,172	270,332
金融収益	6,628	9,403
金融費用	△13,092	△14,246
税引前四半期利益	287,708	265,489
法人所得税	△63,870	△59,064
四半期利益	223,838	206,425
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	168,953	165,988
非支配持分	54,885	40,437
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	117.38	116.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.53	107.68

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	223,838	206,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	19,516	△856
確定給付制度の再測定	19,954	△7,808
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	10	△12
純損益に振り替えられることのない 項目合計	39,480	△8,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27,967	△3,484
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	2,005	△2,652
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,815	△836
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	31,787	△6,972
税引後その他の包括利益合計	71,267	△15,648
四半期包括利益	295,105	190,777
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	225,861	153,708
非支配持分	69,244	37,069



## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	277,624	309,951
営業債権	854,804	893,048
棚卸資産	607,671	644,605
その他の金融資産	247,365	262,625
その他の流動資産	62,050	83,984
小計	2,049,514	2,194,213
売却目的で保有する資産	2,139	1,773
流動資産合計	2,051,653	2,195,986
非流動資産		
有形固定資産	1,433,509	1,669,049
のれん	324,201	646,344
無形資産	355,151	560,775
持分法で会計処理されている投資	175,905	194,100
その他の金融資産	244,489	230,040
その他の非流動資産	36,145	31,819
繰延税金資産	80,362	85,757
非流動資産合計	2,649,762	3,417,884
資産合計	4,701,415	5,613,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	488,592	517,733
社債及び借入金	580,854	1,368,944
未払法人所得税	41,293	28,128
その他の金融負債	201,208	202,280
引当金	7,463	9,574
その他の流動負債	127,108	142,864
小計	1,446,518	2,269,523
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	364	578
流動負債合計	1,446,882	2,270,101
非流動負債		
社債及び借入金	1,025,268	929,585
その他の金融負債	29,174	27,122
退職給付に係る負債	110,639	125,472
引当金	30,712	26,972
その他の非流動負債	38,014	43,754
繰延税金負債	101,236	179,500
非流動負債合計	1,335,043	1,332,405
負債合計	2,781,925	3,602,506
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,111	321,558
自己株式	△43,569	△63,561
利益剰余金	956,946	1,065,542
その他の資本の構成要素	1,262	△3,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,285,750	1,369,556
非支配持分	633,740	641,808
資本合計	1,919,490	2,011,364
負債及び資本合計	4,701,415	5,613,870

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	168,953
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	168,953
自己株式の取得	—	—	△46	—
自己株式の処分	—	△63	65	—
配当	—	—	—	△38,861
株式報酬取引	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△199	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	18,611
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△118	19	△20,303
2017年12月31日残高	50,000	321,585	△43,568	910,014

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	168,953	54,885	223,838
その他の包括利益	14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	56,908	14,359	71,267
四半期包括利益	14,195	16,961	23,758	1,994	56,908	225,861	69,244	295,105
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△46	—	△46
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△38,861	△38,064	△76,925
株式報酬取引	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	33	33
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△199	2,640	2,441
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,650	△16,961	—	—	△18,611	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△1,033	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者との取引額等合計	△1,650	△16,961	—	△1,033	△19,644	△40,046	△35,469	△75,515
2017年12月31日残高	59,376	—	△20,128	△66	39,182	1,277,213	640,574	1,917,787

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益	—	—	—	165,988
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	165,988
自己株式の取得	—	—	△20,025	—
自己株式の処分	—	△31	33	—
配当	—	—	—	△52,867
株式報酬取引	—	656	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△178	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△35
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,405
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	447	△19,992	△57,307
2018年12月31日残高	50,000	321,558	△63,561	1,065,542

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益	—	—	—	—	—	165,988	40,437	206,425
その他の包括利益	△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	△12,280	△3,368	△15,648
四半期包括利益	△140	△6,781	△2,717	△2,642	△12,280	153,708	37,069	190,777
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,025	—	△20,025
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△52,867	△33,935	△86,802
株式報酬取引	—	—	—	—	—	656	—	656
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	27	27
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△178	3,603	3,425
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	1,451	1,451
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△35	△86	△121
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,376	6,781	—	—	4,405	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	2,630	2,630	2,630	—	2,630
所有者との取引額等合計	△2,376	6,781	—	2,630	7,035	△69,817	△28,940	△98,757
2018年12月31日残高	49,028	—	△53,172	161	△3,983	1,369,556	641,808	2,011,364

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	287,708	265,489
減価償却費及び償却費	133,275	143,533
持分法による投資損益(△は益)	△17,870	△21,623
受取利息及び受取配当金	△5,895	△8,328
支払利息	11,627	13,192
営業債権の増減額(△は増加)	△89,204	△6,232
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,364	△28,424
営業債務の増減額(△は減少)	40,109	7,973
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,105	770
その他	8,347	△19,090
小計	336,838	347,260
利息の受取額	1,912	3,332
配当金の受取額	14,835	22,895
利息の支払額	△11,632	△14,124
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,759	△82,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,194	276,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,958	△163,282
有形固定資産の売却による収入	6,603	6,056
無形資産の取得による支出	△23,157	△3,995
投資の取得による支出	△273,088	△322,771
投資の売却及び償還による収入	360,902	313,061
子会社の取得による支出	△121,513	△655,851
子会社の売却による収入	10,935	15,274
事業譲受による支出	△199	△4,748
定期預金の純増減額(△は増加)	△61,340	4,006
その他	546	△3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,269	△816,157

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,290	635,380
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	86,000
長期借入れによる収入	65,075	58,790
長期借入金の返済による支出	△127,429	△78,903
社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△45	△20,023
配当金の支払額	△38,861	△52,867
非支配持分への配当金の支払額	△38,064	△33,815
非支配持分からの払込みによる収入	4,153	4,348
その他	△5,909	△5,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,790	568,807
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,158	2,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,707	32,112
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	250
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	218	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,386	309,951

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」といいます。)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域(「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」)において事業活動を行っており、注記(セグメント情報)に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

### (セグメント情報)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	852,338	869,447	465,859	428,812	2,616,456	145,792	2,762,248	—	2,762,248
セグメント間収益	50,320	59,061	5,602	1,511	116,494	97,889	214,383	△214,383	—
合計	902,658	928,508	471,461	430,323	2,732,950	243,681	2,976,631	△214,383	2,762,248
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	75,888	112,813	43,913	72,225	304,839	4,994	309,833	△4,793	305,040

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,488百万円及びセグメント間消去取引695百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。



当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	880,028	970,848	512,426	421,838	2,785,140	146,696	2,931,836	—	2,931,836
セグメント間 収益	46,338	57,733	5,604	2,394	112,069	95,989	208,058	△208,058	—
合計	926,366	1,028,581	518,030	424,232	2,897,209	242,685	3,139,894	△208,058	2,931,836
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	61,363	109,967	42,076	56,544	269,950	4,536	274,486	△7,504	266,982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,498百万円及びセグメント間消去取引△6百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
セグメント損益	305,040	266,982
関係会社株式売却益	3,564	7,265
固定資産売却益	2,844	2,510
固定資産除売却損	△2,085	△3,044
減損損失	△6,103	△2,512
特別退職金	△2,372	△195
子会社統合関連費用	△2,600	—
訴訟損失引当金繰入額	△1,170	—
その他	△2,946	△674
営業利益	294,172	270,332
金融収益	6,628	9,403
金融費用	△13,092	△14,246
税引前四半期利益	287,708	265,489

## (重要な後発事象)

(大陽日酸㈱による公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2019年1月29日に、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)
(1) 発行金額	1,000億円	80億円
(2) 当初利率	年1.41%(注1)	年1.87%(注2)
(3) 払込期日	2019年1月29日	2019年1月29日
(4) 償還期限	2054年1月29日	2059年1月29日
(5) 期限前償還	2024年1月29日以降の各利払日に、又は払込期日以降に税制事由若しくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は、大陽日酸㈱の裁量で期限前償還可能。	2029年1月29日以降の各利払日に、又は払込期日以降に税制事由若しくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合は、大陽日酸㈱の裁量で期限前償還可能。
(6) 借換制限	大陽日酸㈱は、同社が本社債を期限前償還等する場合は、期限前償還等を行う日以前12ヶ月間に、借換証券を発行等することにより資金を調達していない限り(ただし、期限前償還等を行う日が2024年1月29日以降となる場合において、以下の(i)及び(ii)をいずれも満たす場合を除く。)、本社債につき、期限前償還等をしないことを意図している。 期限前償還等を行う日の直前の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末における (i)大陽日酸㈱の調整後連結ネットデット・株主資本レシオが1.00倍以下であること。 (ii)大陽日酸㈱の連結株主資本の金額が、2019年3月期第2四半期末における同社連結株主資本の金額と比較して、1,000億円以上増加していること。	(注3)
(7) 利払の任意停止	大陽日酸㈱の裁量により、利息の支払いの全部又は一部を繰り延べることができる。	
(8) 優先順位	本社債の弁済順序は大陽日酸㈱の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する。	
(9) 発行形態	日本国内における公募形式	
(10) 資金用途	借入金の返済	

(注1) 2019年1月29日の翌日から2024年1月29日までは固定利率、2024年1月29日の翌日以降は変動利率(2024年1月30日に金利のステップアップが発生)。

(注2) 2019年1月29日の翌日から2029年1月29日までは固定利率、2029年1月29日の翌日以降は変動利率(2029年1月30日に金利のステップアップが発生)。

(注3) 大陽日酸㈱は、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を期限前償還する場合は、期限前償還等を行う日以前12ヶ月間に、借換証券を発行等することにより資金を調達することを想定している。ただし、期限前償還等を行う日が2029年1月29日以降となる場合において、以下の(i)及び(ii)をいずれも満たす場合、当該発行等を見送る可能性がある。

(i) 大陽日酸㈱の調整後連結ネットデット・株主資本レシオが1.00倍以下であること。

(ii) 大陽日酸㈱の連結株主資本の金額が、2019年3月期第2四半期末における同社連結株主資本の金額と比較して、2019年3月までに調達するハイブリッド証券の調達総額以上増加していること。